

令和 5 年 度

横浜市高速鉄道事業決算報告書その他財務諸表

目 次

	頁
1 令和5年度横浜市高速鉄道事業決算報告書	196
2 令和5年度横浜市高速鉄道事業損益計算書	200
3 令和5年度横浜市高速鉄道事業剰余金計算書	202
4 令和5年度横浜市高速鉄道事業欠損金処理計算書	204
5 令和5年度横浜市高速鉄道事業貸借対照表	206
6 付 属 明 細 書	
(1) キャッシュ・フロー計算書	209
(2) 収益費用明細書	211
(3) 固定資産明細書	222
(4) 企業債明細書	224
7 令和5年度横浜市高速鉄道事業報告書	228

1 令和5年度横浜市

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額			
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額	合 計
第1款 高速鉄道事業収益	円 47,725,094,000	円 1,610,961,000	円 0	円 49,336,055,000
第1項 営業収益	39,736,157,000	1,610,961,000	0	41,347,118,000
第2項 営業外収益	7,988,937,000	0	0	7,988,937,000

支 出

区 分	予 算 額					
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予備費支出額	流 用 増 減 額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	小 計
第1款 高速鉄道事業費	円 49,536,129,000	円 △ 2,112,351,000	円 0	円 0	円 0	円 47,423,778,000
第1項 営業費用	45,077,429,000	△ 2,892,351,000	0	0	0	42,185,078,000
第2項 営業外費用	4,428,700,000	780,000,000	0	0	0	5,208,700,000
第3項 予備費	30,000,000	0	0	0	0	30,000,000

資金不足額の解消に充てるため、特別減収対策企業債733,000,000円を借り入れた。

高 速 鉄 道 事 業 決 算 報 告 書

決 算 額	予算額に比べ 決算額の増△減	備 考
円	円	
50,054,641,747	718,586,747	(うち、消費税及び地方消費税相当額 3,727,876,429円)
42,290,493,246	943,375,246	
7,764,148,501 △	224,788,499	

額		決 算 額	地方公営企 業法第26条 第2項の規定による繰 越額	不 用 額	備 考
地方公営企 業法第26条 第2項の規定による繰 越額	合 計				
円	円	円	円	円	
0	47,423,778,000	44,642,135,539	0	2,781,642,461	(うち、消費税及び地方消費税 相当額 1,005,194,062円)
0	42,185,078,000	39,583,608,423	0	2,601,469,577	
0	5,208,700,000	5,058,527,116	0	150,172,884	
0	30,000,000	0	0	30,000,000	

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額				
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額に係 る財源充当額	継続費通次繰越 額に係る財源充 当額
	円	円	円	円	円
第1款 高速鉄道事業 資本的収入	25,551,590,000	46,333,000	25,597,923,000	194,047,464	0
第1項 企業債	20,464,000,000	12,000,000	20,476,000,000	0	0
第2項 一般会計出資金	3,543,000,000	9,000,000	3,552,000,000	0	0
第3項 国庫補助金	7,000,000	12,000,000	19,000,000	194,047,464	0
第4項 一般会計補助金	1,236,180,000	13,333,000	1,249,513,000	0	0
第5項 その他収入	301,410,000	0	301,410,000	0	0

支 出

区 分	予 算 額					
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	流 用 増減額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	継続費 通次 繰越額
	円	円	円	円	円	円
第1款 高速鉄道事業 資本的支出	48,077,436,000	46,686,000	0	48,124,122,000	2,839,888,671	0
第1項 建設改良費	18,275,899,000	46,686,000	0	18,322,585,000	2,839,888,671	0
第2項 企業債償還金	29,801,537,000	0	0	29,801,537,000	0	0

資本的収入額（翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額1,049,473,343円を除く。）が資本的支出額に不足する額については、運転資金をもって措置するものとする。

合 計	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 △ 減	備 考
25,791,970,464	22,583,096,131	△ 3,208,874,333	(うち、消費税及び地方消費税相当額 287,475円)
20,476,000,000	17,985,000,000	△ 2,491,000,000	翌年度繰越額
3,552,000,000	2,931,000,000	△ 621,000,000	企業債 823,845,342円
213,047,464	201,047,464	△ 12,000,000	一般会計出資金 212,294,668円
1,249,513,000	1,249,513,105	105	一般会計補助金 13,333,333円
301,410,000	216,535,562	△ 84,874,438	計 1,049,473,343円

合 計	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
		地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	継続費 通次 繰越額	合 計		
円	円	円	円	円	円	
50,964,010,671	46,638,598,808	1,061,473,343	0	1,061,473,343	3,263,938,520	(うち、消費税及び 地方消費税相当額 1,364,393,693円)
21,162,473,671	16,837,062,742	1,061,473,343	0	1,061,473,343	3,263,937,586	
29,801,537,000	29,801,536,066	0	0	0	934	

25,104,976,020円は、当年度分損益勘定留保資金等25,081,635,814円をもって補填し、なお不足する額23,340,206円

2 令和5年度横浜市高速鉄道事業損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 円)

1	営業収益				
	(1) 運輸収益	37,550,904,977			
	(2) 運輸雑収益	<u>1,084,877,951</u>	38,635,782,928		
2	営業費用				
	(1) 線路保存費	2,892,743,194			
	(2) 電路保存費	1,406,443,338			
	(3) 車両保存費	2,264,578,173			
	(4) 運転費	4,553,551,589			
	(5) 運輸費	5,560,185,286			
	(6) 運輸管理費	1,061,982,491			
	(7) 研修所費	88,581,363			
	(8) 一般管理費	693,264,738			
	(9) 減価償却費	<u>20,072,566,809</u>	<u>38,593,896,981</u>		
	営業利益				41,885,947
3	営業外収益				
	(1) 受取利息及び配当金	3,618,918			
	(2) 受託工事収益	123,491,381			
	(3) 一般会計補助金	2,191,133,195			
	(4) 長期前受金戻入	4,391,864,631			
	(5) 雑収益	<u>980,874,265</u>	7,690,982,390		
4	営業外費用				
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	3,421,261,309			
	(2) 受託工事費	123,491,381			
	(3) 雑支出	<u>60,932,001</u>	<u>3,605,684,691</u>	4,085,297,699	
	経常利益				4,127,183,646
	当年度純利益				4,127,183,646
	前年度繰越欠損金			<u>144,356,845,081</u>	
	当年度未処理欠損金			<u><u>140,229,661,435</u></u>	

3 令和5年度横浜市

(令和5年4月1日から)

	資本金	剰			
		資本			
		国庫補助金	県補助金	他会計補助金	建設受入金 負担入金
前年度末残高	229,290,357,035	7,509,759,727	92,435,578	11,187,560,919	11,600,812,416
前年度処分額	0	0	0	0	0
議会の議決 による処分額	0	0	0	0	0
処分後残高	229,290,357,035	7,509,759,727	92,435,578	11,187,560,919	11,600,812,416
当年度変動額	2,931,000,000	0	0	88,148,172	0
一般会計出資金 の受入	2,931,000,000	0	0	0	0
他会計繰入金 の受入	0	0	0	88,148,172	0
当年度純利益	0	0	0	0	0
当年度末残高	232,221,357,035	7,509,759,727	92,435,578	11,275,709,091	11,600,812,416

(注) この計算書における△表記は、減少、損失又は欠損を示す。

高速鉄道事業剰余金計算書

令和6年3月31日まで)

(単位 円)

剰余金			剰余金		資本合計
受贈財産 評価額	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益剰余金	剰余金	
12,281,888	1,464,268,760	31,867,119,288	△ 144,356,845,081	△ 144,356,845,081	116,800,631,242
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
12,281,888	1,464,268,760	31,867,119,288	(繰越欠損金) △ 144,356,845,081	△ 144,356,845,081	116,800,631,242
0	0	88,148,172	4,127,183,646	4,127,183,646	7,146,331,818
0	0	0	0	0	2,931,000,000
0	0	88,148,172	0	0	88,148,172
0	0	0	4,127,183,646	4,127,183,646	4,127,183,646
12,281,888	1,464,268,760	31,955,267,460	(当年度未処理欠損金) △ 140,229,661,435	△ 140,229,661,435	123,946,963,060

4 令和5年度横浜市高速鉄道事業欠損金処理計算書

(単位 円)

	資 本 金	資 本 剰 余 金	未 処 理 欠 損 金
当 年 度 末 残 高	232,221,357,035	31,955,267,460	△ 140,229,661,435
議会の議決による処理額	0	0	0
処 理 後 残 高	232,221,357,035	31,955,267,460	(繰 越 欠 損 金) △ 140,229,661,435

(注) この計算書における△表記は、減少又は欠損を示す。

5 令和5年度横浜市高速鉄道事業貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

ア	土 地	71,869,297,814		
	減損損失累計額	<u>△ 397,431,704</u>		71,471,866,110
イ	建 物	66,144,214,831		
	減価償却累計額	<u>△ 31,880,828,568</u>		34,263,386,263
ウ	建物付属設備	68,046,570,314		
	減価償却累計額	<u>△ 48,809,367,430</u>		19,237,202,884
エ	線路設備	675,992,416,497		
	減価償却累計額	<u>△ 297,177,096,893</u>		378,815,319,604
オ	停車場設備	18,705,758,326		
	減価償却累計額	<u>△ 14,702,024,312</u>		4,003,734,014
カ	電路設備	57,943,816,760		
	減価償却累計額	<u>△ 30,360,451,968</u>		27,583,364,792
キ	その他構築物	176,717,678		
	減価償却累計額	<u>△ 110,277,953</u>		66,439,725
ク	車 両	64,891,201,496		
	減価償却累計額	<u>△ 43,269,650,419</u>		21,621,551,077
ケ	機械装置	46,087,063,360		
	減価償却累計額	<u>△ 31,746,753,366</u>		14,340,309,994
コ	工具、器具及び備品	4,241,611,779		
	減価償却累計額	<u>△ 3,267,997,971</u>		973,613,808
	有形固定資産合計			572,376,788,271

(2) 無 形 固 定 資 産

ア	地 上 権			284,641,720
イ	その他無形固定資産			<u>219,240,046</u>
	無形固定資産合計			503,881,766

(3) 建 設 仮 勘 定

ア	建 設 仮 勘 定			<u>8,152,775,242</u>
	建設仮勘定合計			8,152,775,242

(4) 投 資 そ の 他 の 資 産

ア	出 資 金			121,342,000
イ	破産更生債権等	372,108		
	貸倒引当金	<u>△ 372,108</u>		<u>0</u>
	投資その他の資産合計			<u>121,342,000</u>

固 定 資 産 合 計

581,154,787,279

2 流 動 資 産

(1)	現 金 ・ 預 金			7,130,520,445
(2)	未 収 金			3,228,236,395

(3) 未 収 運 賃		991,913,289	
(4) 未 収 収 益		1,131,203,604	
(5) 貯 蔵 品		232,857,562	
(6) 前 払 費 用		416,982	
流動資産合計			<u>12,715,148,277</u>
資産合計			<u>593,869,935,556</u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債			
ア 建設改良費の財源に 充てるための企業債	190,823,004,304		
イ 特 例 債	8,526,000,000		
ウ 資本費負担緩和債	23,143,887,316		
エ 資本費平準化債	43,617,000,000		
オ 特別減収対策企業債	<u>9,425,000,000</u>		
企業債合計		275,534,891,620	
(2) 引 当 金			
ア 退職給付引当金	7,543,560,152		
イ その他引当金	<u>19,105,982</u>		
引当金合計		<u>7,562,666,134</u>	
固定負債合計			283,097,557,754

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債			
ア 建設改良費の財源に 充てるための企業債	13,574,204,986		
イ 特 例 債	1,487,000,000		
ウ 資本費負担緩和債	10,283,048,437		
エ 資本費平準化債	<u>5,998,000,000</u>		
企業債合計		31,342,253,423	
(2) 未 払 金		4,798,632,156	
(3) 未 払 費 用		3,837,235,146	
(4) 預 り 金		63,697,588	
(5) 前 受 収 益		1,853,880,396	
(6) 引 当 金			
ア 賞与引当金	<u>693,455,633</u>		
引当金合計		693,455,633	
(7) その他流動負債		<u>442,114,221</u>	
流動負債合計			43,031,268,563

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金			
ア 国庫補助金	79,325,714,511		
収益化累計額	<u>△ 37,503,311,726</u>	41,822,402,785	
イ 県補助金	2,705,741,981		
収益化累計額	<u>△ 1,332,421,846</u>	1,373,320,135	

ウ	他会計補助金	123,827,396,498		
	収益化累計額	<u>△ 63,429,443,626</u>	60,397,952,872	
エ	建設受入負担金	56,198,215,111		
	収益化累計額	<u>△ 21,807,010,470</u>	34,391,204,641	
オ	受贈財産評価額	8,406,573,956		
	収益化累計額	<u>△ 5,167,883,515</u>	3,238,690,441	
カ	その他長期前受金	4,046,018,712		
	収益化累計額	<u>△ 1,475,443,407</u>	<u>2,570,575,305</u>	
	長期前受金合計		<u>143,794,146,179</u>	
	繰延収益合計			<u>143,794,146,179</u>
	負債合計			469,922,972,496

資 本 の 部

6	資 本 金			232,221,357,035
7	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金			
	ア 国庫補助金	7,509,759,727		
	イ 県補助金	92,435,578		
	ウ 他会計補助金	11,275,709,091		
	エ 建設受入負担金	11,600,812,416		
	オ 受贈財産評価額	12,281,888		
	カ その他資本剰余金	<u>1,464,268,760</u>		
	資本剰余金合計		31,955,267,460	
(2)	欠 損 金			
	ア 当年度未処理欠損金	<u>140,229,661,435</u>		
	欠損金合計		<u>140,229,661,435</u>	
	剰余金合計			<u>△ 108,274,393,975</u>
	資 本 合 計			<u>123,946,963,060</u>
	負債資本合計			<u>593,869,935,556</u>

6 付 属 明 細 書

(1) キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	4,127,183,646
減価償却費	20,072,566,809
固定資産除却損	349,622,042
長期前受金戻入額	△ 4,391,864,631
受取利息及び配当金	△ 3,618,918
支払利息	3,421,261,309
未収金の増加額	△ 402,893,393
未払金の減少額	△ 406,031,383
たな卸資産の減少額	20,437,144
引当金の増加額	306,524,200
その他流動資産の減少額	527,078
その他流動負債の増加額	125,934,343
小 計	<u>23,219,648,246</u>
利息及び配当金の受取額	3,618,918
利息の支払額	△ 3,421,261,309
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>19,802,005,855</u>

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 16,721,700,938
無形固定資産の取得による支出	△ 91,378,500
国庫補助金による収入	216,385,178
一般会計からの繰入金による収入	1,533,624,215
負担金による収入	674,792,417
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 14,388,277,628</u>

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	18,718,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 29,801,536,066
一般会計からの出資による収入	4,321,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 6,762,536,066</u>

資 金 減 少 額	△ 1,348,807,839
資 金 期 首 殘 高	8,479,328,284
資 金 期 末 殘 高	<u>7,130,520,445</u>

(2) 収益費用明細書

収 益

(単位 円)

款 項	目	節	金 額	備 考
高速鉄道事業収益			46,326,765,318	うち、特別乗車証負担金 2,066,289,000円
営 業 収 益			38,635,782,928	
	運 輸 収 益		37,550,904,977	
		旅 客 運 輸 収 益	37,550,904,977	
	運 輸 雑 収 益		1,084,877,951	
		広 告 料	434,306,234	
		構 内 営 業 料	608,575,516	
		雑 収 益	41,996,201	
営 業 外 収 益			7,690,982,390	
	受取利息及び配当金		3,618,918	
		預 金 利 息	118,918	
		配 当 金	3,500,000	
	受託工事収益		123,491,381	
		そ の 他	123,491,381	
	一般会計補助金		2,191,133,195	
		一般会計補助金	2,191,133,195	
	長期前受金戻入		4,391,864,631	
		国 庫 補 助 金	1,154,140,622	
		そ の 他 補 助 金	35,435,431	
		他 会 計 補 助 金	2,111,996,076	
		建 設 受 入 負 担 金	857,612,457	
		受 贈 財 産 評 価 額	171,895,069	
		そ の 他 長 期 前 受 金	60,784,976	
	雑 収 益		980,874,265	

款 項	目	節	金 額	備 考
		不用品売却収益	14,322,299	
		賃 貸 料	806,334,168	
		雑 収 益	160,217,798	

費 用

(単位 円)

款 項	目	節	金 額	備 考
高速鉄道事業費			42,199,581,672	
営業費用			38,593,896,981	
	線路保存費		2,892,743,194	
		(人件費)	680,199,313	
		給 料	283,729,841	
		手 当	244,416,693	
		賞与引当金繰入額	55,351,825	
		退職給付費△	5,845,765	退職給付引当金戻入額
		法定福利費	102,546,719	
		(経費)	2,212,543,881	
		軌道修繕費	889,643,563	
		諸構築物及び諸設備修繕費	221,919,533	
		建物修繕費	687,304,660	
		その他修繕費	175,723,863	
		資産減耗費	129,668,172	
		油脂糸屑費	1,079,400	
		自動車燃料費	1,141,926	
		備用品費	3,836,181	
		被服費	2,297,365	
		光熱水費	8,685,583	

款 項	目	節	金 額	備 考
		旅 費	533,889	
		通 信 運 搬 費	605,556	
		負 担 金	35,042,055	
		委 託 料	41,752,842	
		手 数 料	718,208	
		賃 借 料	2,672,769	
		保 險 料	9,384,507	
		自 動 車 重 量 税	212,100	
		雑 費	321,709	
	電 路 保 存 費		1,406,443,338	
		(人 件 費)	703,124,980	
		給 料	272,578,578	
		手 当	261,191,909	
		賞 与 引 当 金 繰 入 額	45,080,263	
		退 職 給 付 費	20,470,943	
		法 定 福 利 費	103,803,287	
		(経 費)	703,318,358	
		通 信 施 設 修 繕 費	94,716,777	
		電 気 保 安 設 備 修 繕 費	72,688,317	
		電 力 線 設 備 修 繕 費	192,591,612	
		変 電 所 設 備 修 繕 費	193,564,148	
		そ の 他 修 繕 費	61,045,205	
		資 産 減 耗 費	42,736,120	
		油 脂 糸 屑 費	920,440	
		自 動 車 燃 料 費	1,102,404	
		備 消 品 費	3,430,889	

款 項	目	節	金 額	備 考
		被 服 費	1,656,604	
		光 熱 水 費	25,105,202	
		旅 費	626,289	
		通 信 運 搬 費	410,112	
		委 託 料	6,623,477	
		手 数 料	2,981,227	
		賃 借 料	2,285,296	
		保 險 料	440,250	
		自 動 車 重 量 税	100,000	
		雑 費	293,989	
	車 両 保 存 費		2,264,578,173	
		(人 件 費)	397,319,266	
		給 料	161,147,277	
		手 当	118,866,471	
		賞 与 引 当 金 繰 入 額	29,463,866	
		退 職 給 付 費	30,784,895	
		法 定 福 利 費	57,056,757	
		(経 費)	1,867,258,907	
		車 両 修 繕 費	1,364,964,863	
		そ の 他 修 繕 費	64,139,028	
		資 産 減 耗 費	145,789,926	
		油 脂 糸 屑 費	1,061,800	
		電 力 料	113,035,654	
		自 動 車 燃 料 費	141,121	
		備 消 品 費	4,443,974	
		被 服 費	610,880	

款 項	目	節	金 額	備 考
		光 熱 水 費	16,348,813	
		旅 費	579,537	
		通 信 運 搬 費	282,499	
		委 託 料	154,519,434	
		手 数 料	302,097	
		賃 借 料	787,032	
		保 險 料	175,830	
		自 動 車 重 量 税	75,500	
		雜 費	919	
	運 轉 費		4,553,551,589	
		(人 件 費)	2,831,186,171	
		給 料	1,092,431,626	
		手 当	991,834,027	
		賞与引当金繰入額	202,257,777	
		退 職 給 付 費	131,233,400	
		法 定 福 利 費	403,942,175	
		厚 生 福 利 費	9,487,166	
		(経 費)	1,722,365,418	
		修 繕 費	3,506,100	
		動 力 費	1,647,051,934	
		備 消 品 費	7,619,988	
		被 服 費	11,661,626	
		光 熱 水 費	10,306,692	
		旅 費	1,128,191	
		通 信 運 搬 費	1,285,652	
		印 刷 製 本 費	1,212,000	

款 項	目	節	金 額	備 考
		委 託 料	20,729,274	
		手 数 料	288,844	
		賃 借 料	14,271,472	
		保 險 料	6,168	
		雜 費	3,297,477	
	運 輸 費		5,560,185,286	
		(人 件 費)	2,808,465,141	
		給 料	1,078,630,782	
		手 当	1,001,067,452	
		賞与引当金繰入額	190,062,429	
		退 職 給 付 費	131,261,691	
		法 定 福 利 費	407,442,787	
		(経 費)	2,751,720,145	
		修 繕 費	204,552,091	
		資 産 減 耗 費	33,664,606	
		備 消 品 費	16,703,498	
		被 服 費	11,621,452	
		光 熱 水 費	1,210,736,864	
		旅 費	2,148,950	
		通 信 運 搬 費	2,966,741	
		印 刷 製 本 費	812,700	
		負 担 金	20,000	
		報 償 費	240,000	
		委 託 料	1,242,604,394	
		手 数 料	6,819,636	
		賃 借 料	18,786,220	

款 項	目	節	金 額	備 考
		廣 告 宣 伝 費	29,150	
		雜 費	13,843	
	運 輸 管 理 費		1,061,982,491	
		(人 件 費)	235,489,405	
		給 料	80,761,420	
		手 当	59,007,560	
		賞与引当金繰入額	15,920,438	
		退 職 給 付 費	52,332,898	
		法 定 福 利 費	27,467,089	
		(経 費)	826,493,086	
		修 繕 費	1,753,400	
		資 産 減 耗 費	1,595,988	
		乗 車 券 ・ 帳 表 類	10,920,706	
		備 消 品 費	2,334,774	
		被 服 費	369,545	
		光 熱 水 費	122,351	
		乗 車 券 販 売 手 数 料	242,732	
		旅 費	1,866,452	
		通 信 運 搬 費	1,995,386	
		印 刷 製 本 費	1,328,276	
		事 故 費	9,160	
		負 担 金	32,857,721	
		会 議 費	5,500	
		委 託 料	488,389,250	
		手 数 料	238,657,877	
		賃 借 料	2,239,786	

款 項	目	節	金 額	備 考
		交 際 費	20,000	
		保 險 料	2,859,380	
		廣 告 宣 伝 費	8,985,283	
		雜 費	29,939,519	
	研 修 所 費		88,581,363	
		(人 件 費)	86,520,570	
		給 料	35,155,100	
		手 当	22,753,928	
		賞 与 引 当 金 繰 入 額	6,383,746	
		退 職 給 付 費	10,300,125	
		法 定 福 利 費	11,927,671	
		(経 費)	2,060,793	
		備 消 品 費	171,959	
		被 服 費	94,009	
		光 熱 水 費	436,577	
		旅 費	608,213	
		通 信 運 搬 費	63,855	
		負 担 金	108,417	
		委 託 料	408,109	
		手 数 料	4,601	
		賃 借 料	145,052	
		諸 謝 金	20,001	
	一 般 管 理 費		693,264,738	
		(人 件 費)	512,856,849	
		給 料	188,948,175	
		手 当	120,904,138	

款 項	目	節	金 額	備 考
		賞与引当金繰入額	37,765,852	
		退職給付費	104,689,364	
		法定福利費	60,549,320	
		(経費)	180,407,889	
		修繕費	247,526	
		自動車燃料費	42,561	
		備用品費	19,121,833	
		被服費	184,582	
		光熱水費	1,131,841	
		職員募集費	8,446,837	
		旅費	946,470	
		通信運搬費	3,404,602	
		印刷製本費	429,671	
		負担金	71,772,845	
		会議費	693	
		委託料	68,182,656	
		手数料	713,118	
		賃借料	98,080	
		諸謝金	3,562,700	
		保険料	28,244	
		訴訟費	717,633	
		自動車重量税	2,200	
		広告宣伝費	553,186	
		雑費	820,611	
		減価償却費	20,072,566,809	
		有形固定資産減価償却費	19,976,985,234	

款 項	目	節	金 額	備 考
		無形固定資産 減価償却費	95,581,575	
営業外費用			3,605,684,691	
	支払利息及び 企業債取扱諸費		3,421,261,309	
		企業債利息	3,389,959,690	
		企業債手数料 及び取扱費	31,301,619	
	受託工事費		123,491,381	
		その他	123,491,381	
	雑支出		60,932,001	
		雑支出	60,932,001	

(3) 固定資産

ア 有形固定資産明細書

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高	減価
					当年度増加額
土地	71,869,297,814	0	0	71,869,297,814	0
建物	61,697,705,977	4,446,811,854	303,000	66,144,214,831	1,457,578,207
建物付属設備	66,406,947,903	3,082,797,462	1,443,175,051	68,046,570,314	1,753,368,823
線路設備	673,358,428,166	2,633,988,331	0	675,992,416,497	10,300,072,719
停車場設備	18,689,553,151	29,459,957	13,254,782	18,705,758,326	373,352,238
電路設備	57,529,052,234	565,763,208	150,998,682	57,943,816,760	1,183,079,045
その他構築物	172,884,678	3,833,000	0	176,717,678	7,074,220
車両	61,677,791,075	5,706,771,582	2,493,361,161	64,891,201,496	2,851,151,133
機械装置	45,673,840,365	585,063,103	171,840,108	46,087,063,360	1,835,085,275
工具、器具及び備品	4,116,352,089	159,521,903	34,262,213	4,241,611,779	216,223,574
計	1,061,191,853,452	17,214,010,400	4,307,194,997	1,074,098,668,855	19,976,985,234

イ 無形固定資産明細書

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額
地上権	24,042,332	263,832,865	0
その他無形固定資産	286,963,144	24,625,000	0
計	311,005,476	288,457,865	0

ウ 建設仮勘定明細書

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額
建設仮勘定	60,242,960	89,825,696	0
営業線建設仮勘定	9,695,737,266	3,358,413,859	5,051,444,539
計	9,755,980,226	3,448,239,555	5,051,444,539

エ 投資その他の資産明細書

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額
出資金	121,342,000	0	0
破産更生債権等	372,108	0	0
貸倒引当金	△ 372,108	0	0
計	121,342,000	0	0

明 細 書

(単位 円)

償 却 累 計 額		減 損 損 失 累 計 額			年 度 末 償 却 未 済 高	備 考
当年度減少額	累 計	当年度増加額	当年度減少額	累 計		
0	0	0	0	397,431,704	71,471,866,110	
161,431	31,880,828,568	0	0	0	34,263,386,263	
1,324,468,137	48,809,367,430	0	0	0	19,237,202,884	
0	297,177,096,893	0	0	0	378,815,319,604	
12,592,041	14,702,024,312	0	0	0	4,003,734,014	
109,285,493	30,360,451,968	0	0	0	27,583,364,792	
0	110,277,953	0	0	0	66,439,725	
2,349,990,855	43,269,650,419	0	0	0	21,621,551,077	
128,858,283	31,746,753,366	0	0	0	14,340,309,994	
32,216,715	3,267,997,971	0	0	0	973,613,808	
3,957,572,955	501,324,448,880	0	0	397,431,704	572,376,788,271	

(単位 円)

当年度減価償却高	年 度 末 現 在 高	備 考
3,233,477	284,641,720	ブルーラインに係る地上権等
92,348,098	219,240,046	改札機 I C ソフトウェア利用許諾料等
95,581,575	503,881,766	

(単位 円)

年 度 末 現 在 高	備 考
150,068,656	高速鉄道 3 号線延伸事業
8,002,706,586	ブルーライン改良工事完了による減等
8,152,775,242	

(単位 円)

年 度 末 現 在 高	備 考
121,342,000	地方公共団体金融機構への出資金等
372,108	鉄道施設使用料
△ 372,108	破産更生債権等に対する回収不能見込額
121,342,000	

(4) 企 業 債

種 類	発行年月日	発行 総 額		償 還
		当年度発行額	発行額累計	当年度償還高
		円	円	円
建設改良費の財源に充てるための企業債				
(1) 財政融資資金	平成 6. 3. 23～ 平成30. 3. 26	0	85,366,000,000	3,938,169,431
(2) 簡易生命保険積立	平成 6. 3. 23～ 平成17. 3. 31	0	54,129,000,000	2,317,240,529
(3) 地方公共団体金融機構	平成 8. 3. 22～ 令和 6. 3. 28	7,721,000,000	188,838,000,000	6,643,426,779
(4) 市場公募	令和 4. 3. 15～ 令和 5. 10. 17	1,614,000,000	3,255,000,000	0
(5) 銀行等引受	平成26. 3. 28～ 令和 6. 3. 15	3,964,000,000	49,393,000,000	2,784,000,000
(6) 地方公務員共済組合連合会	平成11. 3. 23～ 平成13. 3. 21	0	1,500,000,000	70,600,000
建設改良費の財源に充てるための企業債計		13,299,000,000	382,481,000,000	15,753,436,739
その他の企業債				
特 例 債				
(1) 市場公募	平成25. 7. 17～ 令和 5. 10. 17	1,172,000,000	10,423,000,000	1,605,000,000
(2) 銀行等引受	令和 3. 2. 9～ 令和 4. 10. 14	0	1,195,000,000	0
特 例 債 計		1,172,000,000	11,618,000,000	1,605,000,000
資本費負担緩和債				
(1) 財政融資資金	平成 6. 3. 23～ 平成16. 3. 25	0	43,008,000,000	2,163,723,379
(2) 地方公共団体金融機構	平成 8. 3. 22～ 平成16. 3. 30	0	82,167,000,000	4,220,375,948
(3) 銀行等引受	平成28. 3. 23～ 令和 2. 3. 23	0	9,087,000,000	0
資本費負担緩和債計		0	134,262,000,000	6,384,099,327
資本費平準化債				
(1) 市場公募	平成28. 1. 25～ 令和 5. 10. 17	3,514,000,000	11,669,000,000	0
(2) 銀行等引受	平成26. 3. 28～ 令和 4. 10. 14	0	44,005,000,000	6,059,000,000
資本費平準化債計		3,514,000,000	55,674,000,000	6,059,000,000
特別減収対策企業債				
(1) 市場公募	令和 3. 10. 19～ 令和 4. 3. 15	0	4,421,000,000	0
(2) 銀行等引受	令和 5. 3. 15～ 令和 6. 3. 15	733,000,000	5,004,000,000	0
特別減収対策企業債計		733,000,000	9,425,000,000	0
その他の企業債計		5,419,000,000	210,979,000,000	14,048,099,327
合 計		18,718,000,000	593,460,000,000	29,801,536,066

明 細 書

高 償 還 高 累 計	未 償 還 残 高	発 行 価 額	利 率	償 還 終 期	備 考
円	円		年 %		
56,520,798,788	28,845,201,212		0.60~ 4.65	令和5~29年度	
44,177,029,542	9,951,970,458		1.20~ 4.65	令和5~16年度	
73,175,362,380	115,662,637,620		0.30~ 3.20	令和5~35年度	
0	3,255,000,000		0.229~ 0.89	令和13~15年度	
2,784,000,000	46,609,000,000		0.07~ 0.708	令和5~15年度	
1,426,600,000	73,400,000		1.50~ 2.10	令和5~7年度	
178,083,790,710	204,397,209,290				
1,605,000,000	8,818,000,000		0.05~ 0.89	令和5~15年度	
0	1,195,000,000		0.071~ 0.299	令和12~14年度	
1,605,000,000	10,013,000,000				
33,885,215,783	9,122,784,217		1.20~ 4.65	令和5~15年度	
66,949,848,464	15,217,151,536		1.20~ 3.25	令和5~13年度	
0	9,087,000,000		0.001~ 0.12	令和6~11年度	
100,835,064,247	33,426,935,753				
0	11,669,000,000		0.145~ 0.89	令和7~15年度	
6,059,000,000	37,946,000,000		0.05~ 0.708	令和5~14年度	
6,059,000,000	49,615,000,000				
0	4,421,000,000		0.001~ 0.229	令和8~13年度	
0	5,004,000,000		0.52~ 0.68	令和14~15年度	
0	9,425,000,000				
108,499,064,247	102,479,935,753				
286,582,854,957	306,877,145,043				

決算報告書及びその他財務諸表における注記

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券 時価のないもの 原価法によっている。

(2) たな卸資産（貯蔵品）の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法によっている。

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定。）

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産及び無形固定資産

・車 両 定率法によっている。

・その他 定額法によっている。

ただし、取替資産については、取替法によっている。

主な耐用年数

建物 : 10年～50年

線路設備 : 8年～60年

電路設備 : 5年～40年

車両 : 13年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(4) その他引当金

環境対策引当金として、今後発生することが見込まれるPCB（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物の処理費用の支出見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっている。

II キャッシュ・フロー計算書

1 重要な非資金取引

当年度、新たに計上した受贈財産に係る資産及び負債の額は、それぞれ263,832,865円である。

III 貸借対照表関連

1 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、22,213,615,931円である。

IV セグメント情報の開示

横浜市高速鉄道事業会計は高速鉄道事業の単一セグメントのため、記載を省略している。

V 減損損失

1 グルーピングの方法

高速鉄道事業に使用している固定資産については、高速鉄道事業全体で交通ネットワークを形成していると考えられることから、全体を1つの資産グループとしている。

ただし、所定の役割を終え、使用を停止した資産及び賃貸用資産については、個別資産ごとにグルーピングを行っている。

2 減損の兆候が認められた固定資産

令和5年度において、所定の役割を終え、使用を停止した以下の資産について、減損の兆候を認識している。

ただし、正味売却価額が帳簿価額を上回る見込みであることから、減損損失を認識していない。

用 途	資産の種類	帳簿価額(円)	
		令和6年3月31日現在	
使用停止資産	土地	65,651,140	緑区北八朔町114番4ほか

VI リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

VII その他

1 退職給付引当金の取崩し

令和5年度において、退職手当として192,987,718円を支給するため、退職給付引当金176,657,650円を取り崩している。

2 賞与引当金の取崩し

令和5年度において、期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費を支給（支払）するため、賞与引当金692,834,274円を取り崩している。

3 その他引当金の取崩し

令和5年度において、PCB（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物の処理費用が3,135,596円発生したため、環境対策引当金として計上しているその他引当金3,135,596円を取り崩している。

7 令和5年度横浜市高速鉄道事業報告書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

1 概況

交通局の経営を取り巻く環境は、生産年齢人口の減少、労務費や物価の高騰、テレワークの定着による通勤需要の変化に加え、深刻化する人財不足など、極めて厳しく、急激に変化しています。こうした中でも、「市民のみなさまの足」として安全で確実な輸送サービスを安定的に提供し、市民の暮らしを支え続けるための取組を進めました。

(1) 総括事項

令和5年度は、新型コロナウイルス感染症の5類移行等により、お客様のご利用が一定程度回復し、令和4年度と比べ乗車料収入は増加しました。費用面では、今後の人財確保に向けて、現場職員の基本給を大幅に引き上げたことによって人件費が増加したことに加え、修繕費や減価償却費が増加しましたが、電気料金単価の下落や令和5年3月に行ったダイヤ改正により動力費が減少したことから、経常損益は41億2,718万円の黒字を計上しました。

令和5年度の主な取組として、早期運行再開を図るための耐震補強工事や、老朽化したトンネルの補修工事など、施設・設備の安全性確保を計画的に進めたほか、上大岡駅のリニューアル工事が完了し、新たなエレベーターの供用を開始しました。高速鉄道3号線延伸事業については、関係機関との協議・調整、行政手続きを引き続き進めるとともに、調査・設計の更なる深度化を図りました。また、脱炭素社会に向けた取組として、グリーンラインにおいて、資源循環局のごみ焼却工場で発電された「環境価値（非化石証書）」を活用した電力で運行することで、実質CO₂排出ゼロを実現したほか、駅照明のLED化を進めました。さらに、ブルーラインでは新型車両4000形を3編成導入し、全8編成の更新が完了したほか、グリーンラインでは沿線の価値向上及び混雑緩和策として3編成を6両化しました。

このほか、将来にわたり安定した交通サービスを提供し続けるため、令和4年度に設置した「横浜市営交通経営審議会」から「横浜市交通事業（自動車運送事業及び鉄道事業）の中期経営計画及び中長期的な経営基盤の強化策に関する答申」を受領し、この答申を踏まえて令和5年12月に「市営交通中期経営計画2023-2026」を策定し、公表しました。

(営業状況)

ブルーラインについては、在籍車両37編成(222両)、グリーンラインについては、在籍車両17編成(80両)をもって運行し、1日平均約60.8万人のお客様にご利用いただきました。

(経理状況)

収益的収支については、収入の総額は500億5,464万円で、乗車料収入が410億9,936万円と全体の82.1%を占めています。一方、支出の総額は446億4,214万円で、収益的収支の差引きは54億1,251万円の黒字となり、消費税等を除いた最終的な純利益は41億2,718万円となりました。

資本的収支については、収入の総額225億8,310万円に対し、支出の総額は466億3,860万円となっていますが、翌年度繰越工事財源を除いた収入の不足額は、251億498万円となります。

この不足する額については、当年度分損益勘定留保資金等をもって補填し、なお不足する額 2,334 万円については運転資金をもって措置します。

(2) 経営指標に関する事項

令和 5 年度決算における経営成績について、経営の健全性を示す経常収支比率は乗車料収入の増加により、令和 4 年度比 4.76 ポイント増の 109.78%となり、健全経営の水準とされる 100%を上回っています。

事業の規模に対する累積欠損金の状況を示す指標である累積欠損金比率は令和 4 年度比 29.54 ポイント減の 362.95%となり、乗車料収入の増加などによる営業収益の増加により、令和 4 年度と比較して改善しています。

償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は、令和 4 年度比 0.97 ポイント増の 50.02%となっていることから、中長期的な視点に基づく施設や設備の更新を計画的に行っていく必要があります。

<経営指標の推移>

種 別	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
	%	%	%	%	%
経 常 収 支 比 率	118.71	93.32	101.20	105.02	109.78
累 積 欠 損 金 比 率	351.97	478.82	436.25	392.49	362.95
有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 率	46.52	47.49	48.77	49.05	50.02

(3) 議会議決事項

議 案 番 号	件 名	提出年月日	議決年月日
決 算 交 第 2 号	令和 4 年度横浜市高速鉄道事業決算報告書その他財務諸表	令和 5. 9. 21	令和 5. 10. 19 認 定
交 第 4 号	令和 5 年度横浜市高速鉄道事業会計補正予算 (第 1 号)	6. 2. 9	6. 2. 20
交 第 2 号	令和 6 年度横浜市高速鉄道事業会計予算	6. 2. 9	6. 3. 26

(4) 行政官庁許認可事項

令和 5 年度の主な許認可事項は、次のとおりです。

申請年月日	申 請 先	件 名	許 認 可 年 月 日
令和 5. 9. 29	関東運輸局長	鉄道施設変更認可申請	令和 5. 12. 19

(5) 職員に関する事項

ア 職員数（令和6年3月31日）

区分	事務職	技術職	現業職				計
			駅務	乗務	保守	小計	
損益勘定職員	63	-	255	356	190	801	864
資本勘定職員	19	112	-	-	-	-	131
計	82	112	255	356	190	801	995

イ 職員の給与改定

横浜市人事委員会勧告等を踏まえ、職員の給与改定を行いました。

(6) 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項

昼間割引回数乗車券及び土休日割引回数乗車券については令和6年3月31日をもって発売を終了しました。

2 工 事

(1) 建設改良工事の概況

ア	駅舎等改良工事 上大岡駅改良工事等	3,659,867,164 円
イ	出改札機等更新工事 P A S M O 施策に伴う券売機等改造業務委託等	351,202,500 円
ウ	車両等改良工事 10000形車両機器更新等	6,228,304,749 円
エ	軌道等改良工事 横浜・三ツ沢下町間（上下）軌道改良工事等	933,375,824 円
オ	変電所機器更新工事 片倉変電所機器更新工事等	699,509,303 円
カ	通信設備等更新工事 信号設備ユニット類更新作業（上永谷）等	511,856,900 円
キ	その他 構造物コンクリート剥離箇所補修工事等	2,989,800,279 円
建設改良工事合計		15,373,916,719 円

(2) 保存工事の概況

ア	軌道保存工事 レールの交換等	972,691,734 円
イ	諸構築物及び諸施設保存工事 構築物の点検保守等	244,111,480 円
ウ	建物保存工事 建物及び付属設備（空調、給排水、昇降機等）の点検、修繕等	756,035,093 円
エ	電気設備保存工事 通信、電気、変電設備の点検保守等	608,916,915 円
オ	車両保存工事 全般検査、重要部検査、月検査、機器の修繕及び交換等	1,501,461,338 円
カ	その他 工所用機械、工場機械の点検、修繕等	562,063,906 円
保存工事合計		4,645,280,466 円

3 業 務

(1) 業 務 量

区 分	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		比 較 増 △ 減	
	数 量	1日平均	数 量	1日平均	数 量	1日平均
営業キロ程	53.4 km	—	53.4 km	—	0.0 km	—
在籍車両数	302 両	—	290 両	—	12 両	—
運転車両数	92,896 両	254 両	89,754 両	246 両	3,142 両	8 両
運転キロ数	35,543,602 km	97,113.7 km	37,148,813 km	101,777.6 km	△ 1,605,211 km	△ 4,663.9 km
乗車人員	222,345,752 人	607,502 人	212,306,220 人	581,661 人	10,039,532 人	25,841 人
乗車料収入	41,099,362,186 円	112,293,339 円	39,095,512,084 円	107,110,992 円	2,003,850,102 円	5,182,347 円

(2) 事業収入に関する事項

区 分	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		比 較 増 △ 減
	金 額	比 率	金 額	比 率	金 額
営 業 収 益	円	%	円	%	円
	42,290,493,246	84.5	40,245,977,695	86.2	2,044,515,551
営 業 外 収 益	7,764,148,501	15.5	6,419,271,098	13.8	1,344,877,403
計	50,054,641,747	100.0	46,665,248,793	100.0	3,389,392,954

(3) 事業費に関する事項

区 分	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		比 較 増 △ 減
	金 額	比 率	金 額	比 率	金 額
営 業 費 用	円	%	円	%	円
	39,583,608,423	88.7	38,081,836,962	88.4	1,501,771,461
営 業 外 費 用	5,058,527,116	11.3	5,013,447,021	11.6	45,080,095
計	44,642,135,539	100.0	43,095,283,983	100.0	1,546,851,556

4 会 計

(1) 重要契約の要旨

契約の方法	契約年月日	契 約 金 額	契 約 の 内 容	契 約 の 相 手 方
一般競争入札	令和 6. 3. 4	411,400,000 円	横浜駅電気室更新工事（その2）	三菱電機インダストリアル ソリューションズ株式会社

(2) 企業債及び一時借入金の概況

ア 企業債

前 年 度 末 残 高	当 年 度 発 行 額	当 年 度 償 還 額	年 度 末 残 高
317,960,681,109 円	18,718,000,000 円	29,801,536,066 円	306,877,145,043 円

イ 一時借入金

年度末現在高 0円